

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	工業振興事業			事務事業コード	3411-1
担当	経済 部	商工振興 課	工業振興・産業立地推進 係	事業開始年度	平成 元 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	4.力強いものづくり産業の振興
	施策	1.工業
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 工業振興に資する各種施策の実施により、市内の工業が活性化するとともに雇用が増加している	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 本市の強みを生かし、佐久産業支援センター(SOIC)との連携による産業の創出と育成 ・経営基盤強化、技術開発及び生産性向上等の取り組みに対し企業を支援【地方創生】 ・健康長寿のまちとして、組織、分野を超えた連携による産業イベントの実施 ・受注機会の創出・拡大のための各種商談会、展示会への出展を支援 ・新製品や新技術の創出するため、技術者養成、試作開発の支援【地方創生】 ・就労環境の整備に資する工業団地内の公共施設等の管理	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
コスト	事業費	40,785		36,563		39,758		
	人件費	常勤職員	0.50 人	3,400	0.50 人	3,425	0.50 人	3,425
		非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
		人件費合計	3,400		3,425		3,425	
総事業費		44,185		39,988		43,183		
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	11,019		119		119		
	一般財源	33,166		39,869		43,064		
	財源合計	44,185		39,988		43,183		

令和 4 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・SOICを通じて、経営基盤強化のための相談や人材教育講座、医療介護関連製品の開発支援を実施 ・産業界・学校・医療機関・地域住民・行政が連携し、医療・福祉に関連した産業イベント「SAKUメッセ」の開催 ・企業間の連携による新製品及び新技術の共同開発に取り組む企業に対し補助金を交付 ・販路拡大のための商談会、展示会等への出展する企業に対し補助金を交付
-----------------	--

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
佐久市健康長寿産業振興ビジョンの具体的施策の取組み状況	件	実績	22/31	21/32	
		目標	25/32	25/32	25/32
	%	達成率	85.2	84.0	
成果指標	単位				
製造品出荷額等	億円	実績	工業統計調査未実施	工業統計調査未実施	
		目標	1900	1900	1900
	%	達成率			

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	<ul style="list-style-type: none"> ・健康長寿産業振興ビジョンの具体的施策について、テレワークの活用が進んだ一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、「グローバル化の推進による新たな市場開拓」や「海外展開に向けた支援体制の強化」に係る具体的施策の実施が制限された。 ・製造出荷額等はR2年度調査が未実施であるが、新型コロナウイルス感染症拡大や世界情勢の変化による出荷額への影響は避けられない見込みである。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間による実施が可能	一般社団法人佐久産業支援センターへの支援や関係機関等との連携、ワークテラス佐久の指定管理などにより、民間視点や活力を取り入れるための連携を図っている。
事業の課題		<ul style="list-style-type: none"> ・本市の強みである「健康長寿」を生かしたヘルスケア関連産業の活性化と既存のものづくり産業の振興に取り組むための支援が求められる。 ・多くの市民の雇用を生み出している製造業において、製造品出荷額・輸出入出荷額が感染症の影響や世界情勢の変化に伴い低いと見込まれるため、企業の経営基盤強化や新製品、新技術の開発、販路拡大に資する取り組みに対し、市も積極的に支援が求められる。 ・企業からは人材が確保が喫緊の課題であるという声が多いことから、企業のリクルーティングやBtoBにつながるための支援が求められる。

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<p><課題に対する解決策、取組み方針等を記載></p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存製造業の経営基盤強化、本市の強みである「健康長寿」を生かした産業の創出のため、佐久産業支援センターを通じて関係機関と連携し、企業経営やヘルスケア関連などの新製品や新技術の創出支援を図る。 ・BtoBやBtoCなど受注機会の拡大やリクルーティング強化による人材確保を図るため、企業の尖った技術やサービス、健康経営への取り組みなどを情報発信するイベント実施や学校との連携を図る。 		

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	地域産業ブランディング支援事業			事務事業コード	3411-2
担当	経済 部	商工振興課 課	工業振興・産業立地推進 係	事業開始年度	令和 3 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	4.力強いものづくり産業の振興
	施策	1.工業
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市内企業の情報発信するブランディング戦略に対し支援を図り、受注機会の創出・拡大や新たな人材の確保を目指す	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 一般社団法人佐久産業支援センター(SOIC)に補助金を交付し、企業のリクレーティングやBtoBにつなげるために企業PR動画等の制作、ポータルサイトの構築などにより情報発信するブランディング戦略に対し支援【地方創生】	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	14,000		10,000		10,000	
	人件費	0.30 人	2,040	0.30 人	2,055	0.30 人	2,055
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	2,040		2,055		2,055	
	総事業費	16,040		12,055		12,055	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	7,000		5,000		5,000	
	一般財源	9,040		7,055		7,055	
	財源合計	16,040		12,055		12,055	

令和 4 年度 実施内容	企業PR動画制作 20社 地域PR動画制作 1式 ポータルサイト(WEBサイト)運営・更新 PR動画の認知度向上(SNSサイト更新、産業イベントでの配信、TV放映)
-----------------	---

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
企業のPR動画制作数	社	実績	20	20	
		目標	20	20	20
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
地域産業動画のチャンネル登録者数	人	実績	50	100	
		目標	200	400	600
	%	達成率	25	40	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	市や産業支援機関のホームページ、リクルーティングイベントにおいて、取組自体の周知を含めた情報発信に努めたが、認識が不十分であった
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間による実施が可能	佐久産業支援センター自主財源や参加企業の負担金などにより、自立化が見込める
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> PR動画制作企業からは動画に関し満足度を得ているが、採用や商談にの問い合わせについて、十分な満足度が得られていない 企業PR動画の活用促進のためのブランディングやマーケティング手法 ポータルサイトや地域産業動画の周知不足(アクセスが少ない) 	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	手法等の見直し	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> <ul style="list-style-type: none"> 企業PR動画の活用促進のために、ブランディングやマーケティングの経営課題を解決を目的としたセミナーを開催する 企業ホームページや産業展、リクルーティングイベント、SNSの活用をするとともに、構築したポータルサイトの充実、定期的なSNSの有料広告など効果的な広報戦略を行う 国の補助金が令和5年度に終了することに伴い、事業の効果検証を行うとともに、財源を含め自走していくための体制の構築など検討する 						

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	企業誘致事業			事務事業コード	3413-1
担当	経済 部	商工振興課 課	工業振興・産業立地推進 係	事業開始年度	平成 元 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	4.力強いものづくり産業の振興
	施策	1.工業
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 企業誘致により、市民の雇用機会が創出され、地域経済及び産業がより発展することを目指す	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 工業団地の整備と空き工場等の活用による企業誘致【地方創生】 ・新たな工業団地整備に必要な状況調査 ・市内空き用地、空き工場の状況把握と情報提供 ・長野県や金融機関及び民間企業等からの情報収集による企業誘致 ・産業立地の促進に資する補助制度などを市ホームページなどで情報発信	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
コスト	事業費	3,326		24,863		1,026		
	人件費	常勤職員	1.00 人	6,800	0.60 人	4,110	0.50 人	3,425
		非常勤職員等	1872 時間	3,421	0 時間	0	0 時間	0
		人件費合計	10,221		4,110		3,425	
総事業費		13,547		28,973		4,451		
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0		
	一般財源	13,547		28,973		4,451		
	財源合計	13,547		28,973		4,451		

令和 4 年度 実施内容	・長野県東京事務所や不動産仲介業者等から企業の立地動向などの情報収集を実施した【地方創生】 ・企業誘致のための企業訪問や県からの土地斡旋の照会等に対し情報提供を行った【地方創生】 ・テレワーク施設の開設やサテライトオフィスの賃借料に対する補助制度などを市ホームページ、ワークテラス佐久を利用して情報発信を行った
-----------------	---

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
企業訪問件数 (企業対応件数)	件	実績	325	50	
		目標	350	120	
	%	達成率	92.8	41.6	
成果指標	単位				
企業立地件数	社	実績	4	2	
		目標	1	4	
	%	達成率	400	50	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	<ul style="list-style-type: none"> ・市が保有する工業団地がないことなどにより、首都圏の産業立地推進を任用しなかったことや新型コロナウイルス感染症拡大及び世界情勢の変化により、企業の立地動向が不透明であったことから、訪問が制限される状況であった。 ・サテライトオフィスの賃借料に対する補助制度等の情報発信により、補助制度を利用する企業を誘致できた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、生産年齢人口の減少や恒常的な人手不足、加えて感染症や国際社会情勢の変化などによる時代の潮流にあった企業誘致が求められるため、官民連携の可能性を研究する必要がある。 ・佐久市への立地企業のニーズは、地方回帰や多様な働き方などにより高まると見込まれるため、県東京事務所や金融機関関連機関、加えて民間の不動産事業者とも情報交換をしながら実施していく。
事業の課題		<ul style="list-style-type: none"> ・今後、生産年齢人口の減少や恒常的な人手不足、加えて感染症や国際社会情勢の変化などによる時代の潮流にあった企業誘致が求められるため、官民連携の可能性を研究する必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症拡大・世界情勢の影響により経済の先行きが不透明な中、企業ニーズの確かな把握と、ニーズに即した補助制度の見直しを行う必要がある。 ・企業の多様なニーズに対応するた、企業誘致における本市の卓越性と優遇措置等を効果的に情報発信する手法を検討する必要がある。

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	手法等の見直し	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の雇用の創出、地元企業との連携などによる地域経済の活性化に資する企業を誘致するため企業誘致の手法の見直しを行うとともに、多様な企業ニーズに対応できるよう補助制度や効果的な情報発信方法について検討を行う。 ・県東京事務所や関係機関、不動産仲介業等と連携し、企業の立地動向やニーズ把握を行う。 		

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	工場等用地取得・設置補助事業			事務事業コード	3413-2
担当	経済 部	商工振興課 課	工業振興・産業立地推進 係	事業開始年度	令和 元 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)		法定根拠		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	4.力強いものづくり産業の振興
	施策	1.工業
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市外企業の新規立地及び市内企業の設備投資に対する補助支援により、工業の振興及び市民の雇用が増加している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 工業団地整備と空き工場の活用による企業誘致【地方創生】 ・市外企業が新たな工場等設置及び市内の既存企業が工場等の増設等に伴い用地を取得した場合に、取得費の最大補助率50%(限度額5億円)を補助する。主な補助要件としては、取得地(用途地域)、面積及び雇用者数の一定数以上の増加(市内居住者を対象)を満たした場合としている。 また、用地取得した場合に活用できる制度として、新規雇用者の人数に対し、一人当たり40万円の補助している。 ・企業の工場建設や生産設備導入を行う設備投資に対し、工場設備等(家屋・償却資産)の固定資産税相当額を補助率100%、最大5年間補助する。主な補助要件としては、取得地(用途地域)、面積及び雇用者数の一定数以上の増加(市内居住者を対象)を満たした場合としている。 ・市内の既存企業を限定に、工場設備等の導入に係る直接経費(取得総額5億円未満)の5%を補助する。主な補助要件としては、上記と同様である。(上記の補助制度との併用はできない。) ・空き工場等を利用する場合の賃借料、テレワーク施設の整備費用、サテライトオフィスの賃借料に対し補助している。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
コスト	事業費	247,201		188,459		71,313		
	人件費	常勤職員	0.30 人	2,040	0.30 人	2,055	0.40 人	2,740
		非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
		人件費合計	2,040		2,055		2,740	
	総事業費	249,241		190,514		74,053		
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0		
	一般財源	249,241		190,514		74,053		
	財源合計	249,241		190,514		74,053		

令和 4 年度 実施内容	補助金交付実績【地方創生】 ・用地取得5件 ・設備設置5件(固定資産税相当額補助3件)、(取得費5%補助2件) ・工場活用5件(うち新規1件) 事業認定【地方創生】 ・用地取得4件 ・設備設3件(取得費5%補助)
-----------------	--

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
認定申請受理件数	件	実績	18	15	
		目標	10	10	10
	%	達成率	180	150	
成果指標	単位				
雇用者数(市内居住者)	人	実績	85	68	
		目標	30	50	50
	%	達成率	283	136	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	活動指標としての認定申請受理件数及び市内居住者の新規雇用は目標値を上回るものとなった。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	商工業振興及び新規雇用の場の創出や地域経済の活性化に資するために、市が実施している補助事業であるため。
事業の課題	・新型コロナウイルス感染拡大の影響や国際社会情勢などの影響による、企業の動向やニーズの把握が必要である。また、企業誘致に資する効果的な補助制度となるよう、手法等の見直しを行う必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	手法等の見直し	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 企業誘致戦略及び市内の雇用の確保として、用地取得等の補助制度は重要であるが、人口減少や新型コロナウイルス感染症拡大及び国際社会情勢の変化などにより、雇用に対する懸念もあるため、引き続き県東京事務所や関係機関等と連携し、企業ニーズを把握するとともに、多様な企業ニーズに対応できるよう補助制度の見直しや効果的な情報発信方法について検討を行う。		

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	地域未来投資促進法関係事業			事務事業コード	3413-3
担当	経済 部	商工振興課	工業振興・産業立地推進 係	事業開始年度	令和 元 年度
事業の性質	任意の自治事務(定型)		法定根拠		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	4.力強いものづくり産業の振興
	施策	1.工業
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 地域の特性を生かした成長分野への投資により付加価値を創出し、地域経済への波及効果が高い事業(「地域経済牽引事業」)を促進する。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 平成29年7月31日に企業立地促進法(旧法)が改正され、地域未来投資促進法(新法)として施行された。 旧法では、製造業中心に工業の産業集積を目的としていたものが、新法では、地域経済活性化のために地域経済を牽引する事業であれば、原則としてどの産業(業種)でも支援が受けられるものに改正された。 県と市町村は、国の基本方針に沿う形で、地域経済を活性化させる事業分野を盛り込んだ基本計画を策定することで、対象事業を従来の製造業に加え、農林水産業、観光関連分野、ヘルスケア産業や産学官連携等といった幅広い分野の事業を対象とした。 基本計画に沿って申請者(企業等)から提出された地域経済牽引事業計画が承認された場合、申請者(企業)は財政支援等の措置を受けられる。 また、基本計画において地域区分を設定することで①工場立地法の緑地面積率規制の緩和、②農地転用許可・市街化調整区域の開発許可等への配慮ができる。 なお、基本計画及び実施に関し必要な事項等を協議する「佐久地域経済牽引事業促進協議会」の事務局が経済部商工振興課となっており、令和5年7月に地域未来投資促進法の基本方針が改正されることに伴い、令和5年度中に新基本計画を策定する予定。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
コスト	事業費	0		0		0		
	人件費	常勤職員	0.10 人	680	0.10 人	685	0.20 人	1,370
		非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
		人件費合計	680		685		1,370	
	総事業費		680		685		1,370	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0		
	一般財源	680		685		1,370		
	財源合計	680		685		1,370		

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	新工業団地整備事業			事務事業コード	3413-4
担当	経済 部	商工振興 課	工業振興・産業立地推進 係	事業開始年度	令和 4 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	4.力強いものづくり産業の振興
	施策	1.工業
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 新たな工業団地整備により、企業を誘致し、雇用の創出及び地域経済の発展を図る	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・新たな工業団地整備に必要な候補地等の状況調査、検討 ・新型コロナウイルス感染症の影響や国際社会情勢の変化に伴う、時代の潮流及び企業の立地動向等の把握	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
コスト	事業費	0		1,661		0		
	人件費	常勤職員	0.00 人	0	0.40 人	2,740	0.40 人	2,740
		非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
		人件費合計	0		2,740		2,740	
	総事業費	0		4,401		2,740		
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0		
	一般財源	0		4,401		2,740		
	財源合計	0		4,401		2,740		

令和 4 年度 実施内容	・新たな工業団地造成を検討するための候補地の現況調査、分析及び事業地比較検討資料の作成業務
-----------------	---

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
—		実績	—	—	
		目標	—	—	—
	%	達成率	—	—	
成果指標	単位				
—		実績	—	—	
		目標	—	—	—
	%	達成率	—	—	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
		—
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間による実施が可能	・他の自治体の事例として、民間と連携して工業団地造成していることから、調査研究することで本市でも民間実施の可能性がある
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済情勢において、人口減少、少子高齢化がさらに進行することが見込まれ、将来の労働力不足の深刻化が懸念される。 ・大規模な工業団地を造成しても人手不足の影響により、地元での雇用が生まれず、また、地元企業との雇用の奪い合いとなることも懸念される。 ・生産年齢人口の減少や恒常的な人手不足、加えて感染症や国際社会情勢の変化などによる時代の潮流にあった企業誘致(工業団地整備や産業立地補助金も含めた)が求められる 	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	手法等の見直し	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> ・今後、生産年齢人口の減少や恒常的な人手不足、加えて感染症や国際社会情勢の変化などによる時代の潮流にあった企業誘致(工業団地整備や産業立地補助金も含めた)が求められるため、各自治体の事例や研修会、長野県東京事務所等から情報収集し、企業のニーズ把握などにより、時代に即した企業誘致戦略に取り組む		